

提案書の記載事項

I. 国立大学法人東京工業大学における監査業務の提案

1. 国立大学法人及び独立行政法人等に関連する業務の実績（平成 25 年度～平成 27 年度）

- (1) 国立大学法人における業務実績（具体的な法人名と提供サービスの内容）
- (2) 独立行政法人・特殊法人における業務実績（具体的な法人名）
- (3) 学校法人における業務実績（具体的な法人名）
- (4) 国、国立大学法人及び公的機関との会計監査人業務以外の業務実績（具体的な受託業務内容）
- (5) 監査法人等が独自で行っている国、国立大学法人を対象とした研修会説明会等の実施状況（基本的な内容等）

2. 東京工業大学における会計監査業務の提案（平成 28 年度～平成 29 年度）

- (1) 東京工業大学の特色に照らし、貴法人としてどのような観点で監査に望むのか、そのポイントとなる監査方針を記してください。
- (2) 上記の監査方針を踏まえ、次の監査業務の実施体制を年度ごとに記入してください。なお、各年度によって相違がある場合には、その相違点を明確に記入してください。
 - ①監査実施体制（監査法人の監査責任者、監査業務チーム等の具体的な体制）
 - ②監査計画（年間の予定監査項目及び実施日程）
 - ③監査担当者の構成状況（実際に監査を行う予定担当者の構成）
 - ④監査実施手法(期中監査・期末監査・予備調査・日常監査の実施方法、通常時と緊急時あるいは新規事項などの対応についての考え方)
 - ⑤監事及び事務系監査部門との連携（考え方及び具体的対応）
- (3) 実際に監査を行う予定担当者（公認会計士等）の実務経験及び国立大学法人における業務経験の有無（有の場合は、関与した業務の内容）

3. 監査報酬見積（年度ごとに見積書をご提出ください）

- (1) 執務予定日数（延べ人日数も記載）
- (2) 見積費用算定内訳（監査責任者及び現場責任者等の所要員数及び単価を明示。また、旅費等の必要経費を含む）
- (3) 見積費用の考え方（監査日程等契約内容に大幅な変更が生じたときの処理方法を記載）

4. その他参考となる事項

- (1) 本学からの質問・相談等への適時適切なアドバイス、最新の情報提供など本学が求めるリアルタイムな対応への方策・スタンス等

- (2) 国立大学法人の決算処理全般及び単科大学における決算処理並びに多様な外部資金を受け入れた場合の決算処理について重要なポイントと考えられる見解等
- (3) 国立大学法人会計基準改訂、不正防止ガイドライン、及び内部統制の確保に関する対応策等
- (4) その他

II. 監査法人等の概要

- 1. 名称、代表者、所在地、出資金（資本金）
- 2. 平成 26 年度業務収入(営業収益)
- 3. 平成 26 年度経常利益(平成 26 年度当期利益)
- 4. 人員(代表社員数、公認会計士数、会計士補数、公会計部門対応者人員、その他)
- 5. 東京・神奈川地区の事務所概要（事務所名、住所、所属人員数等）
- 6. 関与（監査）会社数
 - ①企業(東証一部上場企業、左記以外の企業)
 - ②その他の法人

(※) 以上 6 項目については、内容が網羅されている場合には、法人の案内（印刷物）のご提出で構いません。